

- 問1 1973年の石油ショック（第一次石油危機）前後の日本経済の状況について、統計資料から読み取れる内容を文章で説明したものとして正しいものはどれか。（2023年 三重県公立入試 類似）
1. 石油ショックをきっかけに日本国内の消費が冷え込んだため、企業の在庫が余り、消費者物価指数は長期的に下落を続けた。
 2. 消費者物価指数の推移を見ると、1973年を境にそれまでの緩やかな上昇から、グラフの曲線が急激な右肩上がりに変化している。
 3. エネルギー源の構成比を見ると、1973年時点では石炭が約8割を占めており、石油への依存度は極めて低い状態であった。
 4. 石油価格の高騰を受けて、政府が積極的な景気刺激策を行ったため、1973年以降も実質経済成長率は10%以上の高い水準を維持した。
- 問2 日本の輸出産業にとって、為替相場における「円高」が一般的に「不利」とであるとされる背景や理由として、最も適切なものはどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
1. 円の価値が上がることで海外からの原材料の輸入価格が安くなり、製品を安く作りすぎて企業の利益が減ってしまうため。
 2. 日本製品の海外での販売価格を日本円換算で維持しようとすると、現地での外貨建て価格が上昇し、国際的な価格競争力が弱まるため。
 3. 円高によって日本国内の通貨流通量が極端に減少し、政府が輸出企業に対して増税などの厳しい経済制限を課すことが一般的であるため。
 4. 1ドルあたりの円の数値が小さくなることで、海外から日本を訪れる観光客が急増し、輸出向けの製品が国内で全て消費されてしまうため。
- 問3 情報技術の発達にともない普及した、ICカードやスマートフォンなどを用いて、デジタルデータ化された貨幣価値で支払いを行う仕組みを何といいますか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 手形
 2. 仮想通貨
 3. 電子マネー
 4. クレジットカード
- 問4 株式会社と株主の間で行われる資金や権利のやり取りにおいて、その仕組みと背景を説明した文として正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 京都府公立入試 類似）
1. 株主は会社の経営が赤字になった場合でも、あらかじめ決められた一定額の利潤を毎年必ず受け取ることができる制度になっている。
 2. 株主は、出資を行う代わりに会社から株式を発行してもらい、会社の所有者の一人として経営に参加したり利潤の分配を受けたりする権利を持つ。
 3. 株式会社は、事業に必要な資金を調達するために債券を発行し、出資してくれた人に対して将来的に元本と利子を返済する義務を負う。
 4. 株式会社の仕組みでは、株主が直接経営の実務を担当し、その労働時間に応じて会社から利潤が分配されることが義務付けられている。
- 問5 需要曲線と供給曲線の関係を示した資料において、価格が需要曲線と供給曲線の交点である「均衡価格」よりも高い水準にある状況を想定します。このとき、市場で起きている現象と、その後の市場価格の動向について述べた文として正しいものはどれですか。（2020年 秋田県公立入試 類似）
1. 供給量が需要量を上回っており、市場価格は上がる方向に動く。
 2. 需要量が供給量を上回っており、市場価格は下がる方向に動く。
 3. 供給量が需要量を上回っており、市場価格は下がる方向に動く。
 4. 需要量が供給量を上回っており、市場価格は上がる方向に動く。
- 問6 消費者の購入希望量を示す「右下がりの曲線」と、生産者の販売希望量を示す「右上がりの曲線」が、一つのグラフ上で重なっている状況を想定します。この二つの曲線が交わる点で決まる価格を何と呼びますか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）
1. 均衡価格
 2. 卸売価格
 3. 公共料金
 4. 独占価格
- 問7 市場経済において、商品の需要と供給のバランスの変化に伴う価格の変動について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. 需要が供給を上回ると、その商品の希少性が高まり、市場価格は上昇する傾向にある。
 2. 需要が供給を下回ると、その商品が不足した状態になり、市場価格は上昇する傾向にある。
 3. 市場価格は商品の生産にかかった費用のみで決定されるため、需要や供給の変化には影響されない。
 4. 供給が需要を上回ると、その商品は品薄の状態になり、市場価格は上昇する傾向にある。
- 問8 少数の大企業が市場の契約数の大部分を占める「寡占」の状態にある市場で見られる、価格形成の特徴として最も適切な説明はどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
1. 政府が公共の福祉の観点から、すべての商品の価格を直接決定する。
 2. 一社が価格を決めると、他社もそれに追随することで、価格が下がりにくなる。
 3. 需要と供給のバランスが崩れると、即座に価格が大幅に下落する。
 4. すべての企業が自由に価格を決定するため、常に激しい価格競争が続く。
- 問9 経済のグローバル化が進む中、日本の製造業などは、より安価な労働力や広大な市場を求めて生産拠点を海外へ移転させることがあります。その結果、日本国内の生産活動が停滞し、雇用が失われることで国内産業が衰退してしまう現象を何といえますか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 産業の近代化
 2. 産業の二重構造
 3. 産業の合理化
 4. 産業の空洞化
- 問10 日本の消費者の権利を尊重し、消費者の利益の保護を図ることを目的とした法律のうち、国や地方公共団体の責務として、消費者の保護だけでなく、消費者が自ら情報を収集し適切に判断して行動できる「自立」を支援することを定めた法律は何ですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
1. 消費者基本法
 2. 製造物責任法（PL法）
 3. 独占禁止法
 4. 消費者契約法
- 問11 市場経済における政府の役割の一つである「規制緩和」について、その目的と効果を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）
1. 独占禁止法の適用を除外することで、特定の企業が市場を独占し、価格を安定させる。
 2. 企業の利潤を最大化させるために、公害対策や労働者保護に関するルールをすべて廃止する。
 3. 市場の混乱を避けるために、政府がすべての商品の価格を一律に決定し、企業の競争を制限する。
 4. ルールの見直しによって新規参入や価格競争を促し、経済の活性化と消費者の利便性向上を図る。
- 問12 為替レートが1ドル＝100円から1ドル＝50円へと変動した際の影響について、100ドルの小麦を輸入する場合と、100万円の自動車をアメリカへ輸出する場合の計算結果をふまえた説明として正しいものはどれか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. 円安の状態となり、100ドルの小麦の輸入価格が1万円から2万円へと値上がりするため、国内の物価上昇を招く要因となる。
 2. 円高の状態となり、100万円の自動車のアメリカでの販売価格が1万ドルから5千ドルへと値下がりするため、日本の輸出競争力が高まる。
 3. 円高の状態となり、100ドルの小麦の輸入価格が1万円から5千円へと値下がりするため、輸入産業や消費者にとって有利になる。
 4. 円安の状態となり、100万円の自動車を輸出して得た1万ドルを日本円に換算すると、受け取れる額が100万円から50万円に減少する。
- 問13 2004年に改正された、消費者の権利を尊重し、自立を支援することを目的とした法律は何ですか。国や地方公共団体、企業の責務を定め、消費生活の安全・安心を確保するための基本理念を掲げているものを次から選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）
1. 消費者契約法
 2. 製造物責任法（PL法）
 3. 消費者基本法
 4. 独占禁止法